

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第23期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **エスイー**

東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地

(312037)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	42
2. 財務諸表等	43
(1) 財務諸表	43
(2) 主な資産及び負債の内容	60
(3) その他	64
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第23期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号（本社）
【電話番号】	03（3340）5500
【事務連絡者氏名】	経理部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	10,183,205	9,641,668	9,531,208	9,370,734	9,293,809
経常利益 (千円)	1,100,083	569,540	319,186	449,646	428,262
当期純利益 (千円)	565,122	147,141	131,212	169,727	238,469
純資産額 (千円)	5,621,606	5,556,150	5,541,675	5,405,870	5,671,994
総資産額 (千円)	12,537,096	11,253,927	11,340,221	11,114,608	11,308,108
1株当たり純資産額 (円)	673.25	665.41	663.67	678.94	727.06
1株当たり当期純利益 (円)	69.77	17.62	15.71	20.66	30.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.8	49.4	48.9	48.6	50.2
自己資本利益率 (%)	12.6	2.6	2.4	3.1	4.3
株価収益率 (倍)	9.5	17.6	17.5	14.0	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,369	604,827	605,321	754,179	226,096
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△516,564	△156,072	△263,806	△133,390	△150,947
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	827,799	△673,391	△471,524	△350,574	△227,025
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,028,154	803,518	673,508	943,723	791,848
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	227 [53]	215 [52]	196 [46]	195 [39]	198 [37]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第21期までは新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、また、第22期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	10,173,249	9,630,853	9,460,152	9,304,206	9,223,486
経常利益 (千円)	1,093,262	543,886	321,379	567,360	376,053
当期純利益 (千円)	570,849	136,760	136,826	276,961	186,411
資本金 (千円)	1,046,100	1,046,100	1,046,100	1,046,100	1,046,100
発行済株式総数 (株)	8,350,000	8,350,000	8,350,000	8,350,000	8,350,000
純資産額 (千円)	5,547,915	5,472,078	5,593,061	5,564,490	5,711,420
総資産額 (千円)	12,322,704	11,125,243	11,338,816	11,250,937	11,325,195
1株当たり純資産額 (円)	664.42	655.34	669.83	698.86	732.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.50 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	70.48	16.38	16.39	33.72	23.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	49.2	49.3	49.5	50.4
自己資本利益率 (%)	13.0	2.5	2.5	5.0	3.3
株価収益率 (倍)	9.4	18.9	16.8	8.6	17.6
配当性向 (%)	25.6	91.6	91.5	44.5	63.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	217 [51]	214 [52]	193 [46]	185 [39]	195 [37]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第19期の1株当たり配当額には、株式公開記念配当2円50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第21期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第22期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年12月	S E E E 工法に要する建設用資機材の販売および賃貸を主な事業目的として、エスイー産業株式会社を設立し、同時に東京営業所（現東京支店）、仙台営業所（現東北支店）、名古屋営業所（現名古屋支店）、大阪営業所（現大阪支店）、九州営業所（現九州支店）を設置
昭和62年4月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を設置
4月	新潟県新潟市に新潟営業所（現北陸支店）を設置
昭和63年10月	札幌市中央区に北海道営業所を設置
平成元年4月	北海道営業所を廃止し、東京営業所に併合
4月	「斜張橋用斜材F-PH型」の販売を開始（呼子大橋に採用）
平成2年4月	新構造技術株式会社より製品製造部門および工業所有権を譲受け、神奈川県厚木市に厚木工場を設置
平成3年1月	美野里工業株式会社の株式取得
12月	商号を株式会社エスイーに変更
平成4年8月	厚木工場の土地、建物を新構造技術株式会社より譲受け
平成6年3月	「斜張橋用斜材F500PH型」の販売を開始（秩父公園橋に採用）
8月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・ダブルアンカーA型」が財団法人砂防・地すべり技術センターの技術審査証明を取得
11月	山口県山口市に山口工場を新設し、西日本・九州市場への供給能力の強化と各種部材の内製化を開始
平成7年1月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目3番1号に移転 （登記上の本店所在地を東京都千代田区西神田一丁目3番6号に移転）
10月	「新型落橋防止装置」の販売を開始
平成8年3月	「斜張橋用大型斜材PAC-H型」の販売を開始（サンマリブリッジに採用）
10月	3次元任意形骨組構造／設計・解析トータルシステムのソフト『SCOOP』を開発し、運用開始（フランスS E E E 社（現：INGEROP社）と共同開発）
11月	宮崎営業所を廃止し、九州支店に併合
平成9年4月	株式の額面金額変更のために形式上の存続会社である株式会社エスイー（東京都中央区）と合併
平成10年4月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・ダブルアンカーU型」の販売を開始
7月	国際規格ISO9001認証取得
11月	香川県高松市に四国営業所（現・四国支店）を設置
平成11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
11月	国際標準の新定着工法「FUTシステム」の販売を開始
平成12年9月	「新型落防タイプブリッジシステム」の販売を開始
10月	広島県広島市に中国支店を設置
平成13年4月	美野里工業株式会社（資本金1,200万円）を吸収合併
6月	株式会社アンジェロセック（現・連結子会社）を設立
平成14年10月	切土法面の崩落防止を目的とした鋼製受圧板「KITフレーム」の販売を開始
平成15年5月	登記上の本店所在地を東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地に移転
12月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・ダブルアンカーM型」の販売を開始
12月	斜面全体を緑化できるグラウンドアンカー工法向け鋼製受圧板「KIT受圧板」の販売を開始

3【事業の内容】

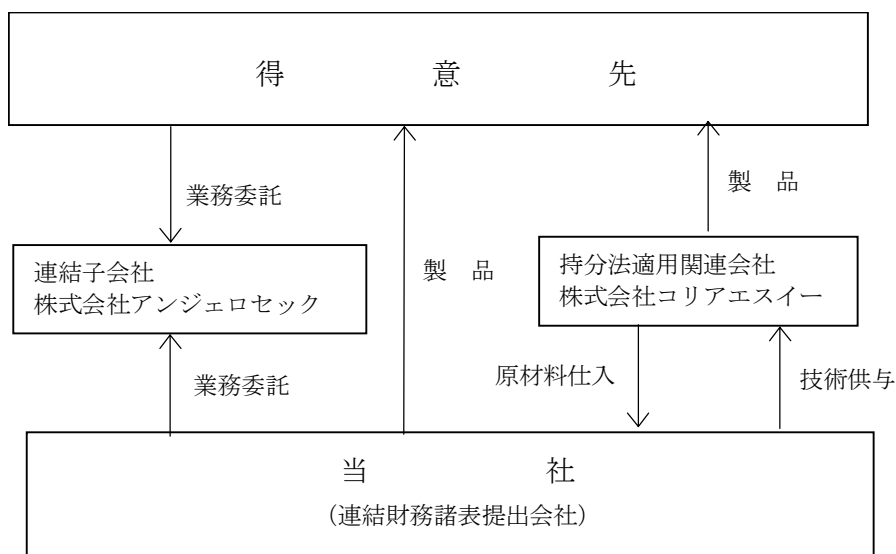
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社エスイー）、子会社1社および関連会社1社により構成されており、SEE工法に要するソフトエンジニアリングを先導とした「建設用資機材の製造・販売」の単一事業を営んでおります。

当社グループの製品は得意先に販売する製品の使用目的により次の分野に分けることができ、その特徴は以下のとおりであります。

- 「環境・防災」 : 地震や豪雨による地すべりなどの土砂災害を防止する「永久アンカー」、大型の地震による橋桁の落下を防止する「落橋防止装置」等の製品を中心とした、環境や人命・財産の保護を目的とする分野であります。
- 「社会インフラ」 : SEE工法の応用技術による国内外の新設橋梁および既設橋梁（補修・補強）その他の構造物に用いる「ケーブル」や斜張橋の「斜材」、沈埋トンネルの函体連結のための「沈埋函耐震連結装置」等の製品による社会インフラ整備に寄与することを目的とする分野であります。
- 「その他」 : 建設用資機材の「レンタル」等であります。

各分野における製品は当社（株式会社エスイー）で製造・販売を行っております。子会社（株式会社アンジェロセック）は海外を中心にソフトエンジニアリングを基調とした「社会インフラ」分野に関する事業を行っており、関連会社（株式会社コリアエスイー）は当社より技術供与を受け原材料の一部の製造および韓国における製品の製造・販売を行っております。

当社グループの事業の種類別セグメントは上記「建設用資機材の製造・販売」の一単位であり、事業の系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社アンジェロ セック	東京都新宿区	92,500	国際エンジニアリ ング事業	91.8	設計業務委託先 資金援助あり 役員の兼任等…有
持分法適用関連会社 株式会社コリアエス イー	韓国 京畿道	千ウォン 400,000	建設用資機材の製 造及び販売	32.0	当社より技術供与を受 け原材料の一部製造及 び韓国での製造、販売 役員の兼任等…無

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
建設用資機材の製造・販売	198(37)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループ（当社および連結子会社）の従業員は環境・防災、社会インフラおよびその他の全分野にわたり従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
195(37)	37.8	8.9	6,178,581

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済環境は、株価の急回復、輸出の増加とともに企業収益の改善により、緩やかな回復傾向を示しましたが、個人消費の低迷や高水準の失業率には変化が見られず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましても、公共建設投資は、政府の構造改革政策の継続や地方自治体の財政の逼迫により引き続き減少しており、きわめて厳しい受注環境が続きました。

このような経営環境のなかで、当社グループは長年培ってまいりました技術力を背景とした販売力の強化と効率化を図ることにより受注の確保に努め、当連結会計年度の連結売上高は92億93百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

分野別業績といたしましては、環境・防災事業分野において、昨年、新製品として販売を開始いたしました「KITフレーム」に続き、工事斜面全体を緑化できる「KIT受圧板」および建設工事のコスト縮減と施工性向上を図った「ダブルアンカーM型」を市場投入いたしました。主として地方財政悪化を背景とした市場環境により、主力製品である「アンカー」ならびに「落橋防止装置」の売上高が減少したため、この分野の売上高は71億28百万円（同0.2%減）となりました。

社会インフラ事業分野におきましては、PC工法の高付加価値化を図った「真空グラウト」システムの普及を行ない、他社製品との差別化を図るなど、この分野の受注拡大に努めた結果、「F型ケーブル」や「外ケーブル」の売上高の増加があったものの、平成14年第4四半期における発注量の減少を原因とした「FUTシステム」の売上高の減少により、この分野の売上高は20億12百万円（同1.8%減）となりました。

また、連結子会社である株式会社アンジェロセックにおきましては、海外における活動のほか、国内では国土交通省からの元請受注が増加し、営業基盤が一層着実なものとなりつつあります。

利益につきましては、株式会社アンジェロセックの損益が黒字化したことに加え、各種原価の一層の効率化を図り削減に努めましたが、販売品目構成の変化による利益率の減少と新規投資としての研究開発費および市場開発費の増加により、連結経常利益は4億28百万円（同4.8%減）となりました。一方、海外の持分法適用関連会社である株式会社コリアエスイーの業績が好調であることから、連結当期純利益は2億38百万円（同40.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益4億34百万円（前年同期より6百万円の増加）を計上したことに加え、社債の発行による収入等資金の増加があったものの、売上債権の増加、法人税等支払額の増加や投資有価証券の取得による支払額の増加、長期借入金の返済による支出等による資金の減少がありました。これにより前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少し、7億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億26百万円（前年同期より5億28百万円減少）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が4億34百万円（前年同期より6百万円増加）であることに加え、仕入債務の増加額が74百万円（前年同期より2億58百万円の増加）でありましたが、売上債権の増加額が2億10百万円（前年同期より7億9百万円の増加）となったことや、法人税等の支払額が3億1百万円（前年同期より1億25百万円の増加）となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億50百万円（前年同期より17百万円の増加）でありました。これは主として有形固定資産の取得による支出が68百万円（前年同期より48百万円の減少）であったものの、投資有価証券の取得による支出が1億13百万円（前年同期より1億1百万円の増加）であったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億27百万円（前年同期より1億23百万円の減少）でありました。これは主として社債発行による長期運転資金の調達3億62百万円を行い、長期借入金の約定返済4億50百万円と株主配当金1億19百万円の実施および経済情勢の変化に対応した機動的な経営を目的とした自己株式の取得62百万円を行なったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額（千円）	前年同期比（％）
建設用資機材の製造・販売	環境・防災	7,132,009	0.1
	社会インフラ	1,911,347	△5.1
合計	—	9,043,357	△1.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	分野	受注高 （千円）	前年同期比 （％）	受注残高 （千円）	前年同期比 （％）
建設用資機材の製造・販売	環境・防災	7,058,371	△5.5	579,418	△10.8
	社会インフラ	2,002,380	△3.5	278,083	△3.5
	その他	152,974	△14.9	—	—
合計	—	9,213,726	△5.3	857,502	△8.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額（千円）	前年同期比（％）
建設用資機材の製造・販売	環境・防災	7,128,291	△0.2
	社会インフラ	2,012,543	△1.8
	その他	152,974	△14.9
合計	—	9,293,809	△0.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

建設業界におきましては、引続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは平成13年度を底とする業績向上に向けたテイクオフ3年目を迎え、これを成長軌道へと定着させるべく以下の課題に取り組み、中長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化に取り組んでおります。

- (1) 売上・利益の確保
 - ◆ 主力製品（社会インフラ事業、環境・防災事業）のシェア拡大
 - ◆ 『コスト構造改革』に呼応した積極的な技術提案
 - ◆ コスト削減による市場競争力の向上
 - ◆ 受注・販売力強化のため、人材の確保の推進
- (2) 開発型企業への積極的な取り組み
 - ◆ 橋梁・斜材市場への取り組み強化による大型プロジェクトの確保
 - ◆ 施工エンジニアリング分野の拡充
 - ◆ 市場ニーズの変化に応じた新製品の開発および改良開発による高性能化
 - ◆ 環境を主体とした新規事業開発
- (3) 国際市場への取り組み
 - ◆ 連結子会社『株式会社アンジェロセック』の営業力強化とISO取得による技術品質の確保
 - ◆ 仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社 코리아エスイー』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化
 - ◆ 東南アジアおよびアフリカ等仏語圏に対する営業展開
- (4) 補修・補強市場拡大への対応強化
- (5) 情報リスク管理の強化

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社が属する市場環境について

当社が属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。

これに対し当社は、当社製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップを図るなど種々の経営施策を実行し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国および地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節変動について

当社は土木建設用資材の受注生産を行っており、当社製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、当社の経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従って、下半期における公共投資の予算執行状況によっては、製品の納入が翌期になり期間利益が一時的に変動する可能性があります。

(3) 原材料の市況変動の影響について

当社の製品は鉄を素材とするPC鋼線を使用しておりますが、近年、中国を中心として東南アジアにおける需給の逼迫により資材の価格が上昇しております。これに対し、当社は顧客に対する販売価格への転化の要請と付属品の内製化などによるコスト削減などにより対応しておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは、長年培ってきたプレストレスコンクリート技術を活かして、あらゆる建設分野に当社製品の適用範囲を拡大し、顧客のニーズに応えるべく低価格で安全な製品を社会に提供していくことを基本方針としております。特に自然災害による被害の予防と復旧のための環境・防災技術（地すべり対策・落橋防止システム等）の開発と応用は、高い社会的評価を得ております。また、今後ますます多様化する社会インフラ事業分野に、当社グループのソフトエンジニアリングをともなった製品の高性能化を推進し、社会資本の整備と維持・補修に貢献してまいりたいと考えております。さらに、今後、発展性市場としての環境対策とリサイクル型社会形成の一翼を担い、業容の多角化と成長性と収益性を創り出すための研究開発に邁進してまいりたいと考えております。

(基本方針)

- ①製品の応用範囲の研究・開発
- ②製品に係るシステム開発と工法研究
- ③顧客ニーズに合致した製品開発
- ④製品技術の改善と品質向上のための開発
- ⑤低コスト製品の開発
- ⑥社会資本整備に関する手法の開発
- ⑦新規事業に関する研究・開発

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、新製品・新技術の開発と、既存製品の改良・改善およびその応用開発があります。新製品・新技術の開発は、当社技術本部技術開発部および開発・生産事業部新規事業開発部が担当し、既存製品の改良・改善および応用開発については、当社環境・防災事業部および社会インフラ事業部が積極的に協力し、I S O規格に従ってその都度プロジェクトチームを編成して開発活動を行っております。

(3) 研究開発成果およびその内容

当連結会計年度における成果およびその内容は次のとおりであります。

- ①ダブルアンカーM型開発 ・ ・ ・ ・ ・ コスト縮減と施工性向上型アンカーの開発
- ②K I T受圧板開発 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ グラウンドアンカー工法用の鋼製受圧板開発

(4) 研究開発費の総額

当連結会計年度の研究開発費の総額は48,792千円となっており、各分野の金額は環境・防災分野32,487千円、社会インフラ分野16,304千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比193百万円（1.7%）増加して、11,308百万円となりました。

流動資産は同54百万円（0.8%）増加の6,836百万円、固定資産は同138百万円（3.2%）増加の4,471百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものでありますが、売上高が前期に比較して0.8%減少したにもかかわらず営業債権が増加いたしましたのは、期末に売上高の増加があったことによります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものでありますが、内容といたしましては保有投資信託の期末評価額が大きく改善されたことに加え、韓国の関係会社であります「株式会社コリアエスイー」に対して重要性が増加したことに伴い、当期から持分法を適用したことによります。

当期末の負債の合計は、前期末比72百万円（1.3%）減少の5,636百万円となりました。流動負債は同73百万円（1.8%）減少の3,938百万円、固定負債は前期末とほぼ同額の1,698百万円となっております。

負債の減少額の主要なものは、前期末に購入いたしました投資信託の支払を当期に実施したことによる影響であります。

当期末の資本は、前期末から266百万円（4.9%）増加して5,671百万円となりました。増加の主な要因は、自己株式の購入を実施したものの、利益剰余金の増加と期末における株式市場の回復による有価証券評価差額金が改善されたことによります。

この結果、目標経営指標の一つである「株主資本比率を50%以上」を達成し、期末の1株当たりの純資産額は、前期末の678.94円から727.06円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当期の資金状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが2億26百万円と前期に比較して大きく減少しておりますが、これは、持分法による「株式会社コリアエスイー」に対する投資利益が53百万円あるものの、それ以外は期末における売上債権の増加や前期利益に対する法人税等の支払額の増加によるものであり一時的な現象であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場の生産設備及び投資有価証券の購入などをあわせ、前期並となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ここ数年実施してまいりました有利子負債の削減方針により、借入金及び社債の残高は若干の減少となっております。また、株主の期待に応えるべく、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を目的とした自己株式の取得や前期並の配当の継続などを実施いたしました。

今後につきましては、引き続き財務の健全性を保つことに留意しながら、一方では厳しい経営環境に立ち向かうため、低コストの資金の調達を行い、研究開発や市場開拓を実施するなど、積極的に投資活動を実施してまいります。

(3) 経営成績の分析

当社グループが事業領域としております公共事業の市場規模は、ピーク時に比較して既に4割程度減少し、さらに平成22年までには半分程度に縮小すると予測されており、当社グループを取り巻く経営環境はますます厳しい状況が持続するものと推定されます。

このようななか、当社グループは平成13年度を底とする「テイクオフ」キャンペーンを実施し、目標管理制度や成果主義を中心とした新人事制度を導入するなどして社内改革を図り、営業面においては市場戦略の徹底を図るなど既存製品市場の営業力を強化いたしました。

その間、製品の高付加価値化を図るための「真空グラウトシステム」及び「FBGモニタリングシステム」を開発し、さらには、「KITフレーム」や「KIT受圧板」・「ダブルアンカーM型」などの新製品を市場に投入してまいりました。

また、連結子会社アンジェロセックの経営の効率化を図り、損益を黒字化させるなどにより、当期純利益においては過去2年間の連結成績は上昇してまいりました。

今後は、既存製品に対する営業戦略に加え、研究開発項目である大型斜材の開発と拡大傾向にある補修・補強市場に対する取組みに注力するとともに、あらたな収益源として成長分野と考えられるバイオマス事業に参入し、これらを大きく成長させてまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は99百万円ですが、その主要なものは山口工場の製造設備およびソフトウェアであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山口工場 (山口県山口市)	建設用資機材 の製造・販売	製品製造設備 研究開発設備	381,509	260,252	390,650 (22,836)	37,254	1,069,666	50 [22]
厚木工場 (神奈川県厚木市)	建設用資機材 の製造・販売	物流倉庫 研究開発設備	112,353	103,607	790,000 (3,474)	4,633	1,010,593	17 [4]
研究所 (東京都杉並区)	建設用資機材 の製造・販売	研究・宿泊設 備	291,822	—	565,670 (1,451)	545	858,037	— [—]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 3. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン ト名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	建設用資機材の製造・ 販売	統括業務設備 賃借	50 [1]	784.00	96,312
全社共通 (東京都新宿区他)	建設用資機材の製造・ 販売	コンピュータ設備及び 事務用機器 リース	—	—	38,832

なお、当社グループの設備は環境・防災、社会インフラおよびその他の全分野にわたり共通して使用されております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

(注) 平成13年6月28日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。

「当社が発行する株式の総数は、27,400,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,350,000	8,350,000	日本証券業協会	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	8,350,000	8,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成11年6月4日	1,500,000	8,350,000	702,000	1,046,100	990,000	995,600

(注) 有償・一般募集（ブックビルディング方式）

発行株数 1,500千株

引受価額 1,128円

発行価額 935円

資本組入額 468円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	4	2	20	7	3	826	859	—
所有株式数 （単元）	—	274	6	491	146	7	7,425	8,342	8,000
所有株式数の 割合（%）	—	3.3	0.1	5.9	1.7	0.1	89.0	100.0	—

- (注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が 4 単元含まれております。
2. 自己株式548,750株は「個人その他」に548単元および「単元未満株式の状況」に750株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
森元 峯夫	埼玉県狭山市水野606-54 西武フラワーヒル58-2	2,337	27.9
前田 昌則	東京都板橋区舟渡2-4-3-505	461	5.5
鈴木 昭好	千葉県野田市岩名1-36-24	375	4.4
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	375	4.4
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区吉野町2-201-11	300	3.5
大津 哲夫	山口県宇部市東岐波丸尾4306-12	275	3.2
竹島 征男	愛知県名古屋市千種区鹿子殿13-30 マーキスコート鹿子殿419	266	3.1
岡本 哲也	福岡県福岡市東区香椎浜4-7-4-305	242	2.9
京念 亮	埼玉県所沢市中新井3-20-C-609	200	2.3
エスイー社員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目3-1 新宿アイランドウィング9F	174	2.0
計		5,006	59.9

- (注) 当社は自己株式548,750株（所有割合6.5%）を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 548,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,794,000	7,794	同上
単元未満株式	普通株式 8,000	—	同上
発行済株式総数	8,350,000	—	—
総株主の議決権	—	7,794	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株 (議決権の数4個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿6丁目3番1号	548,000	—	548,000	6.5
計	—	548,000	—	548,000	6.5

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	500,000	180,000,000
前決議期間における取得自己株式	161,000	62,843,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	339,000	117,157,000
未行使割合 (%)	67.8	65.1

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は6.0%であります。

2. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました
が、市場に流通する当社株式が当初の見込みを下回り買付が困難であったことのほか、資金繰りと株価の推移
を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	548,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2
号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純利益の金額ならびに次期以降の業績の見通しを考慮し日頃の株主の支援に応えるため、1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、事業の拡大や積極的な技術開発に対応したグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,610	660	525	355	470
最低(円)	610	285	220	245	285

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成11年6月4日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	440	402	385	425	415	470
最低(円)	395	375	375	383	391	400

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		森元 峯夫	昭和8年8月28日生	昭和43年1月 新構造技術株式会社入社 昭和56年1月 同社代表取締役社長 昭和56年12月 当社代表取締役社長（現任） 平成5年1月 有限会社エヌセック設立 取締役（現任） 平成13年6月 株式会社アンジェロセック設立 代表取締役社長（現任）	2,337
取締役副社長	管理本部長	前田 昌則	昭和17年1月20日生	昭和43年11月 新構造技術株式会社入社 昭和56年12月 当社取締役 平成2年6月 当社常務取締役・管理本部担当 平成9年6月 当社専務取締役・管理本部担当 平成11年6月 当社取締役副社長・管理本部長（現任） 平成13年6月 株式会社アンジェロセック取締役 平成15年7月 株式会社アンジェロセック取締役副社長（現任）	461
専務取締役	開発・生産事業部長兼新規事業開発部長兼企画マネジメント部長	大津 哲夫	昭和22年10月4日生	昭和48年4月 新構造技術株式会社入社 平成元年6月 新構造技術株式会社取締役・管理部長兼設計業務部長 平成3年6月 当社取締役・厚木工場長 平成9年6月 当社常務取締役・生産事業本部担当兼山口工場長 平成13年6月 当社専務取締役・事業統括本部長兼生産事業部長兼営業事業部設計／CADセンター所長 平成15年4月 当社専務取締役・開発・生産事業部長兼新規事業開発部長兼企画マネジメント部長（現任）	275

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	社会インフラ 事業部長兼営 業部長兼構造 技術部長	竹島 征男	昭和19年4月8日生	昭和44年7月 新構造技術株式会社入社 昭和61年1月 当社大阪営業所長 平成6年6月 当社取締役・大阪支店長 平成9年6月 当社常務取締役・営業本部長兼大阪支店長 平成13年4月 当社常務取締役・事業統括本部営業事業部長 平成13年8月 当社常務取締役・事業統括本部営業事業部長兼東北支店長 平成15年4月 当社常務取締役・社会インフラ事業部長兼営業部長兼工務部長兼工務センター所長 平成15年6月 当社常務取締役・社会インフラ事業部長兼営業部長 平成15年7月 当社常務取締役・社会インフラ事業部長兼営業部長兼構造技術部長(現任)	266
常務取締役	環境・防災事 業部長兼営業 部長	岡本 哲也	昭和22年6月26日生	昭和58年2月 新構造技術株式会社入社 平成2年7月 当社九州営業所長 平成7年6月 当社取締役・九州支店長 平成12年11月 当社取締役・営業本部副本部長兼東京支店長兼九州支店長 平成13年6月 当社常務取締役・事業統括本部営業事業部副事業部長兼東京支店長兼九州支店長 平成15年4月 当社常務取締役・環境・防災事業部長兼営業部長(現任)	242
取締役	技術本部長兼 技術開発部長	大橋 渡	昭和22年12月12日生	昭和45年4月 新構造技術株式会社入社 平成2年4月 当社技術開発部部长代理 平成12年11月 当社技術本部副本部長兼同技術開発部長 平成13年6月 当社取締役・技術本部長兼技術開発部長兼工務部長 平成15年4月 当社取締役・技術本部長兼技術開発部長(現任)	10
監査役	常勤	久保田 進	昭和19年12月9日生	昭和48年8月 新構造技術株式会社入社 平成2年4月 当社管理グループ部長代理 平成4年4月 当社管理本部総務部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	42
監査役		寺石 雅英	昭和36年7月10日生	平成5年4月 名古屋商科大学商学部 助教授 平成7年4月 群馬大学社会情報学部 助教授 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成14年4月 群馬大学社会情報学部教授(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		菅澤 喜男	昭和21年2月15日生	昭和60年4月 日本大学生産工学部専任講師 平成3年4月 日本大学生産工学部助教授 平成6年4月 日本大学生産工学部教授 平成6年10月 米国ボストン大学客員研究教授 平成12年4月 日本大学大学院グローバルビジネス研究科 テクノロジー・マネジメント・コース教授(現任) クリエイティブ・リーダーズ・プログラム(1年制MBA)主任教授(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
計					3,635

- (注) 1. 監査役寺石雅英および菅澤喜男は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役の補欠者2名を選任しております。
- なお、社外監査役の補欠者は金田一広幸氏とし、社内監査役の補欠者は高橋謙雄氏とします。
- 監査役の補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
金田一 広幸	昭和36年10月29日生	昭和59年10月 デトロイト・ハスキング・アンド・セルズ公認会計士 共同事務所(現監査法人トーマツ) 平成3年8月 四谷公認会計士共同事務所 平成3年11月 公認会計士登録 平成9年4月 四谷ビジネスコンサルティング株式会社 平成10年7月 白井康雄税理士事務所 平成15年1月 金田一会計事務所 所長 (現任)	-
高橋 謙雄	昭和17年6月23日生	平成8年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成10年6月 当社取締役を退任 当社営業本部東北支店長 平成12年4月 当社営業本部プロジェクト 室担当部長 平成15年4月 当社社会インフラ事業部 営業部担当部長(現任)	300
計			300

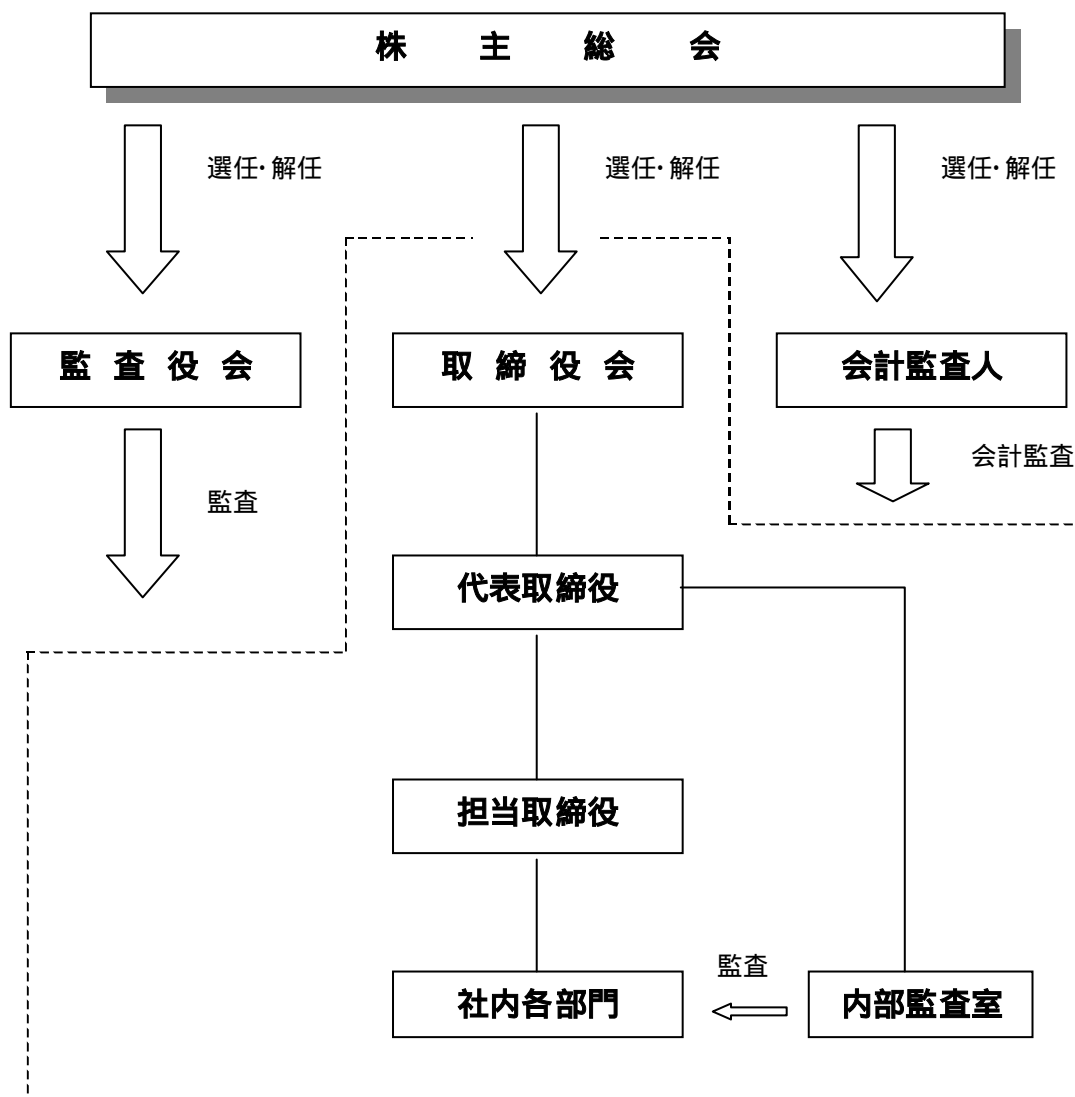
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業倫理と経営の健全性の重要性を認識し、株主・投資家をはじめとする社会全体に対する経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持することが重要課題であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



a. 取締役会

法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関と位置付けております。業務執行については、各取締役が業務を分担し責任を持って遂行しております。なお、現在のところ社外取締役は選任されておられません。また、原則として監査役3名全員が取締役会に出席し、取締役から報告及び事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

b. 監査役会

当社は3名の監査役（うち2名は社外監査役）による監査体制を敷いております。監査役会は原則として毎月1回開催され、各監査役により監査業務の結果について協議がなされております。なお、社外監査役に対する専従スタッフは配置されておられません。また、社外監査役と当社との利害関係はありません。

c. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し、必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談しあるいは委嘱業務を処理していただいております。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び公認会計士に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	173,040千円		
監査役を支払った報酬	13,968千円	監査証明に係る報酬	16,800千円
計	187,008千円		

(注) 上記、役員報酬の金額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与（賞与を含む）が含まれております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第22期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第23期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第22期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第23期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、四谷公認会計士共同事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,028,723		876,848	
2. 受取手形及び売掛金		4,984,970		5,195,263	
3. たな卸資産		541,580		560,621	
4. 繰延税金資産		51,683		49,610	
5. その他		178,061		158,512	
貸倒引当金		△3,198		△4,170	
流動資産合計		6,781,821	61.0	6,836,685	60.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	1,483,405		1,484,990	
減価償却累計額		△621,184	862,221	△674,418	810,572
(2) 機械装置及び運搬具		1,382,854		1,401,982	
減価償却累計額		△971,356	411,497	△1,038,123	363,859
(3) 工具器具及び備品		220,952		252,548	
減価償却累計額		△165,692	55,259	△185,620	66,927
(4) 土地	※2		1,747,520		1,747,520
(5) 建設仮勘定			-		3,720
有形固定資産合計		3,076,497	27.7	2,992,599	26.4
2. 無形固定資産		127,367	1.1	99,000	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	539,133		864,184	
(2) 繰延税金資産		357,312		292,236	
(3) その他		243,006		236,132	
貸倒引当金		△10,531		△12,729	
投資その他の資産合計		1,128,921	10.2	1,379,823	12.2
固定資産合計		4,332,786	39.0	4,471,422	39.5
資産合計		11,114,608	100.0	11,308,108	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1. 支払手形及び買掛金		2,946,876		3,034,360	
2. 一年以内返済予定長期 借入金		434,490		379,600	
3. 一年以内償還予定社債		-		74,000	
4. 未払法人税等		293,990		219,256	
5. 賞与引当金		70,940		65,131	
6. その他		265,054		165,733	
流動負債合計		4,011,351	36.1	3,938,081	34.8
II 固定負債	※2				
1. 社債		-		259,000	
2. 長期借入金		1,112,810		797,210	
3. 退職給付引当金		235,626		289,384	
4. 役員退職慰労引当金		303,320		312,630	
5. 連結調整勘定		26,629		24,808	
6. その他		19,000		15,000	
固定負債合計		1,697,385	15.3	1,698,032	15.0
負債合計		5,708,737	51.4	5,636,114	49.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,046,100	9.4	1,046,100	9.3
II 資本剰余金		995,600	8.9	995,600	8.8
III 利益剰余金		3,631,363	32.7	3,826,162	33.8
IV その他有価証券評価差額 金		△152,783	△1.4	△9,989	△0.1
V 為替換算調整勘定		-		△8,626	△0.1
VI 自己株式	※4	△114,409	△1.0	△177,252	△1.5
資本合計		5,405,870	48.6	5,671,994	50.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		11,114,608	100.0	11,308,108	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1.2		9,370,734	100.0		9,293,809	100.0
II 売上原価			6,363,998	67.9		6,356,309	68.4
売上総利益			3,006,735	32.1		2,937,499	31.6
III 販売費及び一般管理費			2,537,591	27.1		2,538,498	27.3
営業利益			469,144	5.0		399,001	4.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息			41			111	
2. 受取配当金			2,991			1,762	
3. 受取手数料			12,886			11,200	
4. 連結調整勘定償却額			1,821			1,821	
5. 持分法による投資利益		-			53,266		
6. その他		6,037	23,777	0.3	4,999	73,160	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		34,314			27,222		
2. 社債発行費		-			7,270		
3. 寄付金		7,852			8,979		
4. その他		1,109	43,275	0.5	429	43,900	0.5
経常利益			449,646	4.8		428,262	4.6
VI 特別利益	※3						
1. 固定資産売却益			2,070			-	
2. 投資有価証券売却益			589			20,175	
3. 貸倒引当金戻入益		7,693	10,353	0.1	-	20,175	0.2
VII 特別損失	※5						
1. 固定資産売却損			-			1,954	
2. 固定資産除却損		※4	786			2,356	
3. 投資有価証券評価損			22,038			7,450	
4. ゴルフ会員権売却損			9,400			-	
5. ゴルフ会員権評価損			-			700	
6. 貸倒引当金繰入額		-	32,224	0.3	1,250	13,710	0.1
税金等調整前当期純利益			427,774	4.6		434,726	4.7
法人税、住民税及び事業税		301,965			226,303		
法人税等調整額		△33,229	268,735	2.9	△30,046	196,257	2.1
少数株主損失(加算)			10,688	0.1		-	-
当期純利益			169,727	1.8		238,469	2.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			995,600		995,600
II 資本剰余金期末残高			995,600		995,600
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,586,886		3,631,363
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		169,727		238,469	
2. 持分法適用会社増加 による剰余金増加高		-	169,727	75,763	314,232
III 利益剰余金減少高					
配当金			125,250		119,433
IV 利益剰余金期末残高			3,631,363		3,826,162

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		427,774	434,726
減価償却費		220,973	205,646
連結調整勘定償却額		△1,821	△1,821
固定資産除却損		786	2,356
投資有価証券評価損		22,038	7,450
持分法による投資利益		-	△53,266
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△21,154	3,170
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△961	△5,808
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		44,616	53,757
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		24,300	9,310
受取利息及び配当金		△3,032	△1,873
支払利息		34,314	27,222
売上債権の増減額 (増加:△)		499,009	△210,293
たな卸資産の増減額 (増加:△)		502	△19,037
仕入債務の増減額 (減少:△)		△184,124	74,635
その他		△109,783	14,619
小計		953,438	540,794
利息及び配当金の受取額		3,035	5,241
利息の支払額		△36,178	△26,645
法人税等の支払額		△175,960	△301,037
その他		9,844	7,743
営業活動によるキャッシュ・フロー		754,179	226,096

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△116,253	△68,045
有形固定資産の売却による収入		3,366	700
無形固定資産の取得による支出		△40,795	△14,595
投資有価証券の取得による支出		△11,206	△113,192
その他投資の増加による支出		△6,023	△10,165
その他投資の減少による収入		37,522	54,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		△133,390	△150,947
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		300,000	200,000
短期借入金の返済による支出		△400,000	△200,000
長期借入れによる収入		530,000	80,000
長期借入金の返済による支出		△541,310	△450,490
社債発行による収入		—	362,730
社債の償還による支出		—	△37,000
親会社による配当金の支払額		△124,855	△119,422
自己株式取得による支出		△114,409	△62,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		△350,574	△227,025
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		270,214	△151,875
V 現金及び現金同等物期首残高		673,508	943,723
VI 現金及び現金同等物期末残高		943,723	791,848

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック (2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社は上記1社であり、該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社コリアエスイーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー 株式会社コリアエスイーは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 (2) 関連会社は上記1社であり持分法を適用していない関連会社はありません。 (3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 7～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—————	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。 ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,653千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 137,685千円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 756,634千円 土地 1,746,320千円 計 2,502,954千円 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 428,490千円 長期借入金 1,093,310千円 計 1,521,800千円	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 714,184千円 土地 1,746,320千円 計 2,460,504千円 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 373,600千円 長期借入金 783,710千円 計 1,157,310千円
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,350,000株 であります。	※3 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,350,000株 であります。
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式387,750 株であります。	※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式548,750 株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 24,705千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 48,792千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 販売運賃 282,536千円 貸倒引当金繰入額 1,217千円 役員報酬 194,280千円 従業員給与手当 792,358千円 賞与引当金繰入額 38,748千円 退職給付費用 55,136千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,300千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 販売運賃 260,531千円 貸倒引当金繰入額 1,920千円 役員報酬 184,704千円 従業員給与手当 842,173千円 賞与引当金繰入額 33,438千円 退職給付費用 61,430千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,310千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,070千円	—————
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17千円 機械装置及び運搬具 540千円 工具器具及び備品 228千円 計 786千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 503千円 機械装置及び運搬具 1,591千円 工具器具及び備品 261千円 計 2,356千円
—————	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,954千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
現金及び預金勘定 1,028,723千円	現金及び預金勘定 876,848千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △85,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △85,000千円
現金及び現金同等物 943,723千円	現金及び現金同等物 791,848千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>141,979</td> <td>132,259</td> <td>9,720</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>207,291</td> <td>124,532</td> <td>82,759</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>97,987</td> <td>71,366</td> <td>26,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,258</td> <td>328,157</td> <td>119,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	141,979	132,259	9,720	工具器具及び備品	207,291	124,532	82,759	その他	97,987	71,366	26,621	合計	447,258	328,157	119,100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68,040</td> <td>68,040</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>194,703</td> <td>142,784</td> <td>51,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,081</td> <td>41,760</td> <td>13,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,825</td> <td>252,584</td> <td>65,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	68,040	68,040	-	工具器具及び備品	194,703	142,784	51,919	その他	55,081	41,760	13,321	合計	317,825	252,584	65,240
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	141,979	132,259	9,720																																						
工具器具及び備品	207,291	124,532	82,759																																						
その他	97,987	71,366	26,621																																						
合計	447,258	328,157	119,100																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	68,040	68,040	-																																						
工具器具及び備品	194,703	142,784	51,919																																						
その他	55,081	41,760	13,321																																						
合計	317,825	252,584	65,240																																						
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,100千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,485千円	1年超	58,615千円	合計	119,100千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,240千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,204千円	1年超	27,036千円	合計	65,240千円																												
1年内	60,485千円																																								
1年超	58,615千円																																								
合計	119,100千円																																								
1年内	38,204千円																																								
1年超	27,036千円																																								
合計	65,240千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,358千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73,358千円	減価償却費相当額	73,358千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,852千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,852千円	減価償却費相当額	61,852千円																																
支払リース料	73,358千円																																								
減価償却費相当額	73,358千円																																								
支払リース料	61,852千円																																								
減価償却費相当額	61,852千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	47,265	51,800	4,534	56,651	105,472	48,821
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	47,265	51,800	4,534	56,651	105,472	48,821
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	45,765	42,805	△2,960	11,858	10,361	△1,497
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	659,512	401,159	△258,353	659,512	595,399	△64,113
	小計	705,278	443,965	△261,313	671,370	605,760	△65,610
	合計	752,544	495,765	△256,779	728,021	711,233	△16,788

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式22,038千円の減損処理を行っております。

2. 期末における時価が取得原価に比べ、40%～50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）			当連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
14,762	589	—	47,862	20,175	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,715	15,265

(注) 当連結会計年度において、7,450千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社（株式会社アンジェロセック）は、確定給付型の制度として従業員に対する退職金の全部に適格退職年金制度（年金の共同委託契約）を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△579,865	△551,765
(2) 年金資産	202,866	252,258
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△376,998	△299,506
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	141,372	10,122
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	△235,626	△289,384
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))	△235,626	△289,384

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	48,990	50,834
(2) 利息費用	11,221	11,597
(3) 期待運用収益	△4,681	△4,057
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	28,489	35,258
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	84,020	93,632

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 割引率	2%	同左
(2) 期待運用収益率	2%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	—————	—————
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,994</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,578</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">122,844</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">25,588</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,296</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">95,428</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,995</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,329</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,559</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">48,672</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,028</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,317</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△55,320</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,996</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,996</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,683千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">357,312千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	1,994	賞与引当金損金算入限度超過額	24,578	役員退職慰労引当金損金不算入	122,844	未払事業税損金不算入	25,588	一括償却資産損金算入限度超過額	1,296	退職給付引当金損金不算入	95,428	その他有価証券評価差額金	103,995	投資有価証券評価損損金不算入	28,329	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,559	税務上の繰越欠損金	48,672	その他	2,028	繰延税金資産小計	464,317	評価性引当額	△55,320	繰延税金資産合計	408,996	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	408,996	流動資産－繰延税金資産	51,683千円	固定資産－繰延税金資産	357,312千円	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	3.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	評価性引当額	11.5	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,378</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">126,615</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">18,274</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,875</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">117,200</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,799</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">31,347</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,842</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,447</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,725</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△53,878</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,846</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,846</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">49,610千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">292,236千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△5.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	2,703	賞与引当金損金算入限度超過額	26,378	役員退職慰労引当金損金不算入	126,615	未払事業税損金不算入	18,274	一括償却資産損金算入限度超過額	1,875	退職給付引当金損金不算入	117,200	その他有価証券評価差額金	6,799	投資有価証券評価損損金不算入	31,347	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842	税務上の繰越欠損金	49,240	その他	5,447	繰延税金資産小計	395,725	評価性引当額	△53,878	繰延税金資産合計	341,846	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	341,846	流動資産－繰延税金資産	49,610千円	固定資産－繰延税金資産	292,236千円	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	3.3	持分法による投資損益	△5.1	評価性引当額	△0.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1
繰延税金資産																																																																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,994																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	24,578																																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入	122,844																																																																																																																
未払事業税損金不算入	25,588																																																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	1,296																																																																																																																
退職給付引当金損金不算入	95,428																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	103,995																																																																																																																
投資有価証券評価損損金不算入	28,329																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,559																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	48,672																																																																																																																
その他	2,028																																																																																																																
繰延税金資産小計	464,317																																																																																																																
評価性引当額	△55,320																																																																																																																
繰延税金資産合計	408,996																																																																																																																
繰延税金負債	—																																																																																																																
繰延税金資産の純額	408,996																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	51,683千円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	357,312千円																																																																																																																
法定実効税率	42.0																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																																
住民税均等割等	3.3																																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2																																																																																																																
評価性引当額	11.5																																																																																																																
その他	△0.4																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,703																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	26,378																																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入	126,615																																																																																																																
未払事業税損金不算入	18,274																																																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	1,875																																																																																																																
退職給付引当金損金不算入	117,200																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,799																																																																																																																
投資有価証券評価損損金不算入	31,347																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	49,240																																																																																																																
その他	5,447																																																																																																																
繰延税金資産小計	395,725																																																																																																																
評価性引当額	△53,878																																																																																																																
繰延税金資産合計	341,846																																																																																																																
繰延税金負債	—																																																																																																																
繰延税金資産の純額	341,846																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	49,610千円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	292,236千円																																																																																																																
法定実効税率	42.0																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																																
住民税均等割等	3.3																																																																																																																
持分法による投資損益	△5.1																																																																																																																
評価性引当額	△0.1																																																																																																																
その他	0.7																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,233千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,382千円、その他有価証券評価差額金が3,851千円、それぞれ増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは、SEE工法に要するソフトエンジニアリングを先導とした建設用資機材の製造・販売を単一事業として、同一セグメントに属する環境・防災、社会インフラおよびその他の分野に関する各種製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	678円94銭	1株当たり純資産額	727円06銭
1株当たり当期純利益	20円66銭	1株当たり当期純利益	30円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合においても1株当たり情報の金額に影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	169,727	238,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,727	238,469
期中平均株式数(株)	8,213,917	7,891,417

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エスイー	第1回無担保社債	平成15年 5月28日	—	225,000 (50,000)	0.3	なし	平成20年 5月28日
株式会社エスイー	第2回無担保社債	平成15年 6月10日	—	108,000 (24,000)	0.29	なし	平成20年 6月10日
合計	—	—	—	333,000 (74,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
74,000	74,000	74,000	74,000	37,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	434,490	379,600	1.802	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,112,810	797,210	1.802	平成17年～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,547,300	1,176,810	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	324,190	272,330	169,280	31,410

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,007,367		845,125		
2. 受取手形		2,520,140		2,517,695		
3. 売掛金		2,432,985		2,650,850		
4. 製品		27,199		7,872		
5. 原材料		425,324		445,003		
6. 仕掛品		75,879		92,860		
7. 貯蔵品		11,635		14,885		
8. 前払費用		49,192		43,814		
9. 繰延税金資産		51,683		49,610		
10. 未収収益		7		11		
11. 短期貸付金	※1	110,000		-		
12. 未収入金	※1	122,812		110,026		
13. その他		3,465		1,915		
貸倒引当金		△3,268		△4,170		
流動資産合計		6,834,423	60.8	6,775,501	59.8	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	1,309,559		1,309,644		
減価償却累計額		△526,551	783,007	△570,573	739,071	
2. 構築物		173,846		175,346		
減価償却累計額		△94,632	79,214	△103,845	71,500	
3. 機械及び装置		1,346,057		1,366,931		
減価償却累計額		△938,021	408,035	△1,005,856	361,074	
4. 車両運搬具		36,797		35,050		
減価償却累計額		△33,335	3,461	△32,266	2,784	
5. 工具器具及び備品		220,952		252,548		
減価償却累計額		△165,692	55,259	△185,620	66,927	
6. 土地	※2		1,747,520		1,747,520	
7. 建設仮勘定			-		6,560	
有形固定資産合計			3,076,497		2,995,439	26.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権			7,433		7,433
2. 水道施設利用権			164		87
3. ソフトウェア			118,996		89,470
無形固定資産合計			126,593	1.1	96,991
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			518,480		726,498
2. 関係会社株式			105,653		105,653
3. 長期貸付金	※1		-		110,000
4. 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			10,516		11,646
5. 長期前払費用			21,027		11,629
6. 繰延税金資産			357,341		292,236
7. 差入保証金			136,479		137,249
8. 保険積立金			33,774		36,761
9. その他			40,680		38,317
貸倒引当金			△10,531		△12,729
投資その他の資産合計			1,213,422	10.8	1,457,263
固定資産合計			4,416,513	39.2	4,549,693
資産合計			11,250,937	100.0	11,325,195
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形			2,111,679		2,155,062
2. 買掛金			835,197		879,297
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※2		434,490		379,600
4. 一年以内償還予定社債			-		74,000
5. 未払金	※1		187,677		79,798
6. 未払法人税等			293,810		219,076
7. 未払消費税等			30,003		25,655
8. 未払費用			54,507		59,900
9. 前受金			2,319		1,120
10. 預り金			11,696		13,184
11. 賞与引当金			70,033		65,131
流動負債合計			4,031,414	35.8	3,951,826

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債			-		259,000
2. 長期借入金	※2		1,112,810		797,210
3. 退職給付引当金			225,232		283,438
4. 役員退職慰労引当金			297,990		307,300
5. 長期預り金			19,000		15,000
固定負債合計			1,655,032	14.7	1,661,948
負債合計 (資本の部)			5,686,446	50.5	5,613,775
I 資本金	※3		1,046,100	9.3	1,046,100
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		995,600			995,600
資本剰余金合計			995,600	8.9	995,600
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		114,632			114,632
2. 任意積立金 別途積立金		3,360,000			3,550,000
3. 当期末処分利益		315,351			192,329
利益剰余金合計			3,789,984	33.7	3,856,962
IV その他有価証券評価差額 金			△152,783	△1.4	△9,989
V 自己株式	※4		△114,409	△1.0	△177,252
資本合計			5,564,490	49.5	5,711,420
負債・資本合計			11,250,937	100.0	11,325,195

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		9,125,697			9,070,511		
2. 機器賃貸収入		178,508	9,304,206	100.0	152,974	9,223,486	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		14,692			27,199		
(2) 当期製品製造原価		6,120,112			6,172,931		
小計		6,134,805			6,200,130		
(3) 期末製品たな卸高		27,199	6,107,605		7,872	6,192,258	
2. 機器賃貸原価			129,222			116,947	
売上原価合計			6,236,828	67.0		6,309,205	68.4
売上総利益			3,067,377	33.0		2,914,280	31.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売運賃		282,536			260,531		
2. 販売手数料		4,507			2,756		
3. 広告宣伝費		55,872			41,763		
4. 貸倒引当金繰入額		1,288			1,850		
5. 役員報酬		167,718			170,553		
6. 従業員給与手当		771,816			835,496		
7. 賞与引当金繰入額		38,290			33,438		
8. 退職給付費用		55,067			61,339		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		21,400			20,310		
10. 法定福利費		106,980			109,501		
11. 旅費交通費		182,696			199,137		
12. 通信費		56,202			56,303		
13. 交際費		39,091			43,010		
14. 家賃地代		158,789			165,454		
15. 減価償却費		26,536			23,413		
16. 機器賃借料		61,522			53,130		
17. 手数料		149,864			141,322		
18. 長期前払費用償却		4,309			2,692		
19. ソフトウェア償却費		17,295			21,627		
20. その他	※1	275,824	2,477,610	26.7	271,788	2,515,421	27.3
営業利益			589,766	6.3		398,858	4.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		899		1,628	
2. 受取配当金	※2	2,991		5,133	
3. 受取手数料	※2	12,886		11,200	
4. 生命保険配当金		119		875	
5. 生命保険給付金		2,000		-	
6. 雑収入		1,871	20,767	2,256	21,094
			0.2		0.2
V 営業外費用					
1. 支払利息		34,314		26,347	
2. 社債利息		-		874	
3. 社債発行費		-		7,270	
4. 寄付金		7,752		8,979	
5. 雑損失		1,108	43,174	428	43,900
			0.4		0.4
経常利益			567,360		376,053
			6.1		4.1
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2.3	2,070		-	
2. 投資有価証券売却益		589		20,175	
3. 貸倒引当金戻入益		7,693	10,353	-	20,175
			0.1		0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※5	-		1,954	
2. 固定資産除却損	※4	786		2,356	
3. 投資有価証券評価損		22,038		7,450	
4. ゴルフ会員権売却損		9,400		-	
5. ゴルフ会員権評価損		-		700	
6. 貸倒引当金繰入額		-	32,224	1,250	13,710
			0.3		0.2
税引前当期純利益			545,488		382,517
			5.9		4.1
法人税、住民税及び事業税		301,785		226,123	
法人税等調整額		△33,258	268,526	△30,017	196,105
			2.9		2.1
当期純利益			276,961		186,411
			3.0		2.0
前期繰越利益			38,390		5,918
当期未処分利益			315,351		192,329

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	5,051,520	82.5	5,140,847	82.8
II. 外注加工費		159,424	2.6	174,476	2.8
III. 労務費	※3	556,568	9.1	561,142	9.1
IV. 経費	※4	354,785	5.8	331,150	5.3
当期総製造費用		6,122,299	100.0	6,207,616	100.0
期首仕掛品たな卸高		94,668		75,879	
計		6,216,967		6,283,495	
差引：他勘定へ振替高	※5	20,976		17,703	
差引：期末仕掛品たな卸高		75,879		92,860	
当期製品製造原価		6,120,112		6,172,931	

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。	(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。
※2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が537千円含まれております。	※2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が1,351千円含まれております。
※3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が27,414千円含まれております。	※3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が27,206千円含まれております。
※4 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※4 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 105,715千円	減価償却費 99,990千円
家賃地代 8,712千円	家賃地代 10,500千円
動力費 18,492千円	動力費 17,455千円
※5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。	※5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。
試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 12,092千円	試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 11,108千円
広告宣伝費（販売費及び一般管理費） 1,601千円	広告宣伝費（販売費及び一般管理費） 494千円
手数料（販売費及び一般管理費） 304千円	研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 1,870千円
研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 2,921千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 3,395千円
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 3,712千円	雑費（販売費及び一般管理費「その他」） 821千円
機器賃貸原価（材料費） 343千円	機器賃貸原価（材料費） 12千円
計 20,976千円	計 17,703千円

機器賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	24,007	18.6	20,396	17.4
II. 労務費	※2	43,209	33.4	43,441	37.2
III. 経費	※3	62,005	48.0	53,109	45.4
機器賃貸原価		129,222	100.0	116,947	100.0

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
(注) ※1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が3千円含まれております。		(注) ※1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が8千円含まれております。	
※2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が2,727千円含まれております。		※2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が2,712千円含まれております。	
※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	45,374千円	減価償却費	35,412千円
家賃地代	249千円	家賃地代	283千円
修繕費	3,642千円	修繕費	2,227千円

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			315,351		192,329
II 利益処分額					
1. 配当金		119,433	(1株につき15円)	117,018	(1株につき15円)
2. 任意積立金					
(1)別途積立金		190,000	309,433	70,000	187,018
III 次期繰越利益			5,918		5,311

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 機械及び装置 7年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。なお、当期は完成工事高の計上はありません。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																								
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>25,233千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,877千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	110,000千円	未払金	25,233千円	未収入金	1,877千円	<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>25,200千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>893千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	110,000千円	未払金	25,200千円	未収入金	893千円												
短期貸付金	110,000千円																								
未払金	25,233千円																								
未収入金	1,877千円																								
長期貸付金	110,000千円																								
未払金	25,200千円																								
未収入金	893千円																								
<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>756,634千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,746,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,502,954千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>428,490千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,093,310千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,521,800千円</td> </tr> </table>	建物	756,634千円	土地	1,746,320千円	計	2,502,954千円	一年以内返済予定長期借入金	428,490千円	長期借入金	1,093,310千円	計	1,521,800千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>714,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,746,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,460,504千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>373,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>783,710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,157,310千円</td> </tr> </table>	建物	714,184千円	土地	1,746,320千円	計	2,460,504千円	一年以内返済予定長期借入金	373,600千円	長期借入金	783,710千円	計	1,157,310千円
建物	756,634千円																								
土地	1,746,320千円																								
計	2,502,954千円																								
一年以内返済予定長期借入金	428,490千円																								
長期借入金	1,093,310千円																								
計	1,521,800千円																								
建物	714,184千円																								
土地	1,746,320千円																								
計	2,460,504千円																								
一年以内返済予定長期借入金	373,600千円																								
長期借入金	783,710千円																								
計	1,157,310千円																								
<p>※3 授権株式数 普通株式 27,400,000株 ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 8,350,000株</p>	<p>※3 授権株式数 普通株式 27,400,000株 ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 8,350,000株</p>																								
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式387,750株であります。</p>	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式548,750株であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,705千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,792千円</p>																		
<p>※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手数料</td> <td>9,002千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>2,070千円</td> </tr> </table>	受取手数料	9,002千円	固定資産売却益	2,070千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手数料</td> <td>8,700千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,371千円</td> </tr> </table>	受取手数料	8,700千円	受取配当金	3,371千円										
受取手数料	9,002千円																		
固定資産売却益	2,070千円																		
受取手数料	8,700千円																		
受取配当金	3,371千円																		
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,070千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,070千円	<p>※3</p>																
機械及び装置	2,070千円																		
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>540千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>228千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>786千円</td> </tr> </table>	建物	17千円	機械及び装置	540千円	工具器具及び備品	228千円	計	786千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>503千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,489千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>102千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>261千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,356千円</td> </tr> </table>	建物	503千円	機械及び装置	1,489千円	車両運搬具	102千円	工具器具及び備品	261千円	計	2,356千円
建物	17千円																		
機械及び装置	540千円																		
工具器具及び備品	228千円																		
計	786千円																		
建物	503千円																		
機械及び装置	1,489千円																		
車両運搬具	102千円																		
工具器具及び備品	261千円																		
計	2,356千円																		
<p>—————</p>	<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,954千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,954千円																
機械及び装置	1,954千円																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	141,979	132,259	9,720	機械及び装置	68,040	68,040	-
工具器具及び備品	207,291	124,532	82,759	工具器具及び備品	194,703	142,784	51,919
その他	97,987	71,366	26,621	その他	55,081	41,760	13,321
合計	447,258	328,157	119,100	合計	317,825	252,584	65,240
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 60,485千円				1年内 38,204千円			
1年超 58,615千円				1年超 27,036千円			
合計 119,100千円				合計 65,240千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 73,358千円				支払リース料 61,852千円			
減価償却費相当額 73,358千円				減価償却費相当額 61,852千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)および当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) 前事業年度（平成15年3月31日現在）</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,023</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,362</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">120,685</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">25,588</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,232</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">91,219</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,995</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,329</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,025</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,023	賞与引当金損金算入限度超過額	24,362	役員退職慰労引当金損金不算入	120,685	未払事業税損金不算入	25,588	一括償却資産損金算入限度超過額	1,232	退職給付引当金損金不算入	91,219	その他有価証券評価差額金	103,995	投資有価証券評価損損金不算入	28,329	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,559	その他	2,028	繰延税金資産合計	409,025	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) 当事業年度（平成16年3月31日現在）</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,378</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">124,456</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">18,274</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,803</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">114,792</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,799</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">31,347</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,447</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,846</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,703	賞与引当金損金算入限度超過額	26,378	役員退職慰労引当金損金不算入	124,456	未払事業税損金不算入	18,274	一括償却資産損金算入限度超過額	1,803	退職給付引当金損金不算入	114,792	その他有価証券評価差額金	6,799	投資有価証券評価損損金不算入	31,347	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842	その他	5,447	繰延税金資産合計	341,846
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,023																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	24,362																																												
役員退職慰労引当金損金不算入	120,685																																												
未払事業税損金不算入	25,588																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	1,232																																												
退職給付引当金損金不算入	91,219																																												
その他有価証券評価差額金	103,995																																												
投資有価証券評価損損金不算入	28,329																																												
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,559																																												
その他	2,028																																												
繰延税金資産合計	409,025																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,703																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	26,378																																												
役員退職慰労引当金損金不算入	124,456																																												
未払事業税損金不算入	18,274																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	1,803																																												
退職給付引当金損金不算入	114,792																																												
その他有価証券評価差額金	6,799																																												
投資有価証券評価損損金不算入	31,347																																												
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842																																												
その他	5,447																																												
繰延税金資産合計	341,846																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 前事業年度（平成15年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.2</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	2.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 当事業年度（平成16年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	3.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3														
法定実効税率	42.0																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																												
住民税均等割等	2.5																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7																																												
その他	△0.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2																																												
法定実効税率	42.0																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																												
住民税均等割等	3.7																																												
その他	0.7																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																																												
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,234千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,383千円、その他有価証券評価差額金が3,851千円、それぞれ増加しております。</p>	—————																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	698円86銭	732円12銭
1株当たり当期純利益	33円72銭	23円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合においても1株当たり情報の金額に影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	276,961	186,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,961	186,411
期中平均株式数(株)	8,213,917	7,891,417

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社UFJホールディングス	8	5,296
		ライト工業株式会社	1,100	533
		日本基礎技術株式会社	31,167	13,962
		株式会社富士ピー・エス	25,457	10,361
		株式会社横浜銀行	140,000	85,680
		株式会社武蔵カントリー倶楽部	1	10,050
		株式会社ピーシー建築技術研究所	30	1,500
		JapanTech Infrastructure & Incubation, Inc.	30,000	3,715
		計	227,763	131,098

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		野村日本株戦略ファンド	1,014,309,498	595,399
		計	1,014,309,498	595,399

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,309,559	5,274	5,189	1,309,644	570,573	48,707	739,071
構築物	173,846	1,500	-	175,346	103,845	9,213	71,500
機械及び装置	1,346,057	36,390	15,516	1,366,931	1,005,856	78,174	361,074
車両運搬具	36,797	294	2,040	35,050	32,266	869	2,784
工具器具及び備品	220,952	36,077	4,481	252,548	185,620	24,147	66,927
土地	1,747,520	-	-	1,747,520	-	-	1,747,520
建設仮勘定	-	8,060	1,500	6,560	-	-	6,560
有形固定資産計	4,834,732	87,597	28,727	4,893,601	1,898,162	161,112	2,995,439
無形固定資産							
電話加入権	7,433	-	-	7,433	-	-	7,433
水道施設利用権	1,156	-	-	1,156	1,068	76	87
ソフトウェア	206,806	11,821	-	218,627	129,157	41,347	89,470
無形固定資産計	215,396	11,821	-	227,217	130,226	41,423	96,991
長期前払費用	31,819	-	6,691	25,128	13,498	2,705	11,629
繰延資産							
_____	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,046,100	-	-	1,046,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(8,350,000)	(-)	(-)	(8,350,000)
	普通株式（千円）	1,046,100	-	-	1,046,100
	計（株）	(8,350,000)	(-)	(-)	(8,350,000)
	計（千円）	1,046,100	-	-	1,046,100
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	995,600	-	-	995,600
	計（千円）	995,600	-	-	995,600
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	114,632	-	-	114,632
	任意積立金				
	別途積立金（注）2（千円）	3,360,000	190,000	-	3,550,000
	計（千円）	3,474,632	190,000	-	3,664,632

（注）1．当期末における自己株式数は 548,750株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	13,799	16,900	-	13,799	16,900
賞与引当金	70,033	65,131	70,033	-	65,131
役員退職慰労引当金	297,990	20,310	11,000	-	307,300

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	7,175
預金の種類	
当座預金	126,965
普通預金	625,984
定期預金	85,000
小計	837,950
合計	845,125

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
浪速商工株式会社	179,744
株式会社ピーエス三菱	168,574
三井住友建設株式会社	163,010
日鐵商事株式会社	135,189
株式会社ゴウダ	130,414
その他	1,740,762
合計	2,517,695

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年4月	568,515
5月	559,410
6月	543,614
7月	671,553
8月	148,569
9月以降	26,031
合計	2,517,695

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産株式会社	325,568
株式会社ゴウダ	174,523
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	115,811
鹿島建設株式会社	99,987
山忠商店株式会社	94,779
その他	1,840,180
合計	2,650,850

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,432,985	9,684,660	9,466,794	2,650,850	78.1	96.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

分野	金額 (千円)
環境・防災	7,627
社会インフラ	245
合計	7,872

5) 原材料

品目	金額 (千円)
ストランド	25,899
ナット	15,173
アンカーキャップ	15,257
定着体材	29,042
止水チューブ	17,250
アンカープレート	10,813
マンション材	4,797
カップラー	10,870
ネジ式スペーサー	617
偏向具	22,271
スプリング	21,275
緩衝具	43,099
その他	228,633
合計	445,003

(注) マンションとは定着用鋼管の材料名であります。

6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
マンション	43,562
タイブル	26,314
定着体	2,754
その他	20,228
合計	92,860

7) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
調整シート	1,525
防錆ホース	218
帯鉄カバー	142
フィラメントテープ	1,233
その他	11,765
合計	14,885

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
川商線材販売株式会社	223,133
住友商事株式会社	211,762
株式会社メタルワン	143,476
株式会社シンボ	106,654
伊藤忠丸紅特殊鋼株式会社	83,922
その他	1,386,112
合計	2,155,062

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年4月	454,669
5月	400,905
6月	494,123
7月	463,339
8月	303,884
9月以降	38,139
合計	2,155,062

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
東京セキスイ商事株式会社	188,575
三井物産株式会社	77,099
敦井産業株式会社	54,274
川商線材販売株式会社	53,864
住友商事株式会社	40,287
その他	465,195
合計	879,297

3) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社横浜銀行	431,760
株式会社UFJ銀行	178,950
株式会社りそな銀行	173,000
株式会社みずほ銀行	13,500
合計	797,210

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料(注)
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 次の場合は株券1枚につき印紙税相当額を申し受けます。

- ① 株券不所持の申し出をした株主が株券の発行を請求するとき。
- ② 株式の分割または併合による再発行。
- ③ 株券喪失による再発行。
- ④ 汚損または毀損による再発行。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 自己株券買付情報報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月7日関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出。

3 半期報告書

（第23期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社エスイー

取締役会 御中

作成日	平成15年6月27日
事務所所在地	東京都千代田区六番町7番地4
事務所名	四谷公認会計士共同事務所
公認会計士	尾崎 圭治 印
公認会計士	山地 昌和 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、原本の監査報告書に記載された事項を入力したものであり、原本は、連結財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

独立監査人の監査報告書

株式会社エスイー

取締役会 御中

作成日	平成16年6月29日
事務所所在地	東京都千代田区六番町7番地4
事務所名	四谷公認会計士共同事務所
公認会計士	尾崎 圭治 印
公認会計士	山地 昌和 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、原本の監査報告書に記載された事項を入力したものであり、原本は、連結財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

独立監査人の監査報告書

株式会社エスイー

取締役会 御中

作成日 平成15年 6月27日

事務所所在地 東京都千代田区六番町 7番地 4

事務所名 四谷公認会計士共同事務所

公認会計士 尾崎 圭治 印

公認会計士 山地 昌和 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイーの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、原本の監査報告書に記載された事項を入力したものであり、原本は、財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

独立監査人の監査報告書

株式会社エスイー

取締役会 御中

作成日 平成16年 6月29日

事務所所在地 東京都千代田区六番町 7番地 4

事務所名 四谷公認会計士共同事務所

公認会計士 尾崎 圭治 印

公認会計士 山地 昌和 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイーの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、原本の監査報告書に記載された事項を入力したものであり、原本は、財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。